

行田市 令和6年度 統一的な基準による一般会計等財務書類 <概要版>

①財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）について

※本資料における金額については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合があります。

1. 貸借対照表 (BS)

基準日時点(年度末)において、行政サービスを提供するためにどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)を使って形成されてきたのか(財源調達状況)を表すものです。
貸借対照表により、基準日時点における市におけるストック情報(資産・負債・純資産)が明らかになります。

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)		負債の部 (将来世代負担)	
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育園、体育館、市営住宅など	315億9,605万円	1 固定負債 (1) 地方債 165億7,029万円 (2) 退職手当引当金 37億7,445万円 (3) その他の固定負債 2億1,177万円 205億5,651万円
	(2) インフラ資産 道路、橋梁など	348億4,210万円	
	(3) 物品 取得価額50万円以上の車両、器具備品など	11億3,263万円	
	(4) 無形固定資産 ソフトウェアなど	3,148万円	2 流動負債 (1) 1年内償還予定地方債 22億9,404万円 (2) 賞与等引当金 3億9,328万円 (3) その他の流動負債 8億667万円 34億9,399万円
	(5) 投資その他の資産	93億5,473万円	
資産合計		769億5,698万円	負債合計 240億5,049万円
2 流動資産	(1) 現金預金	27億8,305万円	純資産の部 (過去及び現世代が負担) 純資産合計 585億7,133万円
	(2) 未収金・基金・貸付金等	28億8,179万円	
資産合計		826億2,183万円	負債及び純資産合計 826億2,183万円

2. 行政コスト計算書(PL)

1年間の行政活動において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させたものです。減価償却費や引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。

科目		金額
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など	50億6,946万円
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費など	81億1,925万円
その他の業務費用	支払利息など	4億1,093万円
移転費用	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	148億1,051万円
経常費用 A		284億1,015万円
使用料及び手数料	市営住宅使用料、住民票の交付手数料など	3億1,826万円
その他	財産収入、諸収入など	7億2,905万円
経常収益 B		10億4,731万円
純経常行政コスト C (A - B)		273億6,283万円
臨時損失	資産の除却や売却に伴う損失など	1億4,786万円
臨時利益	資産の売却に伴う利益など	9万円
純行政コスト (C + 臨時損失 - 臨時利益)		275億1,061万円

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産が1年間にどのように増減したかを示したものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表しています。

前年度末純資産残高 ㉗	581億2,900万円
△純行政コスト ㉘	△275億1,061万円
財源	
税金等	196億5,803万円
国・県等補助金	82億7,496万円
⑨	279億3,298万円
本年度差額 ㉙ (㉘ + ㉙)	4億2,238万円
資産評価差額、無償所管替等、その他 ㉚	1,995万円
有価証券の評価差額や無償で取得した固定資産の評価額など	
本年度純資産変動額 ㉛ (㉙ + ㉚)	4億4,233万円
本年度末純資産残高 ㉜ ㉗ + ㉛	585億7,133万円

表間で突合する箇所が下記のとおり3つあります。

- 行政コスト計算書の純行政コストと純資産変動計算書の純行政コスト (赤線)
- 純資産変動計算書の本年度末純資産残高と貸借対照表の純資産の部 (青線)
- 資金収支計算書の本年度末現金預金残高と貸借対照表の現金預金残高 (黒線)

4. 資金収支計算書(CF)

行政活動に伴う現金の流れについて、その収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分類して表示することで、資金収支の状態を明らかにしています。

前年度末資金残高 (繰越金)	24億2,591万円
1. 業務活動収支	
収入…税金、補助金収入、使用料・手数料など	31億4,425万円
支出…人件費、物件費、扶助費など	
2. 投資活動収支	
収入…補助金収入、基金取崩、貸付金回収など	△21億1,919万円
支出…公共施設の改修工事費、基金への積立、貸付金など	
3. 財務活動収支	
収入…地方債発行など	△13億2,473万円
支出…地方債償還など	
本年度資金収支額	△2億9,967万円
本年度末歳計外現金残高 (預り金)	6億5,682万円
職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など市の所有に属さない現金	
本年度末現金預金残高	27億8,305万円

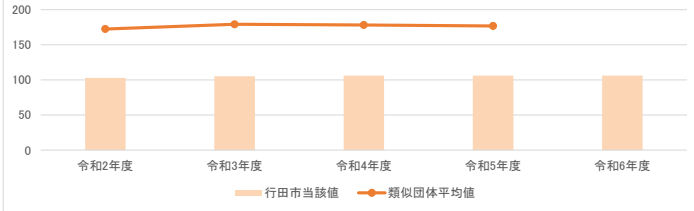
②一般会計等に係る指標について

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(万円)

	(単位:万円,人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,240,202	8,334,912	8,348,193	8,318,056	8,262,183
人口	80,236	79,324	78,741	78,416	77,854
行田市当該値	102.7	105.1	106.0	106.1	106.1
類似団体平均値	172.4	179.2	178.2	176.7	

住民一人当たり資産額(万円)



住民一人当たりの資産額は、106.1万円(前年度比+0.1万円)となりました。類似団体と比較すると資産額は少なく推移しています。

算定式

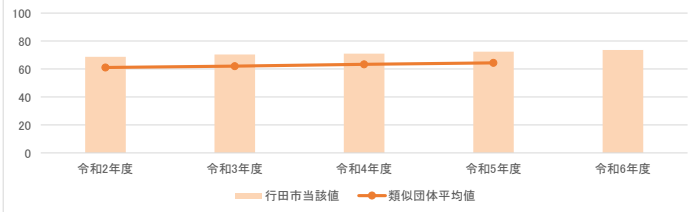
$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

・有形固定資産減価償却率(%)

	(単位:百万円,%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	78,053	80,322	82,445	84,635	86,467
有形固定資産 ※1	113,565	114,147	116,110	116,831	117,404
行田市当該値	68.7	70.4	71.0	72.4	73.6
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.4	

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対してどの程度経過しているかを表します。この数値が高いほど老朽化が進んでいるといえます。73.6%となり、類似団体と比較すると高い比率で推移しています。

算定式

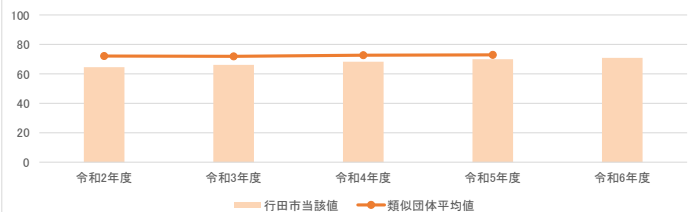
$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

2. 資産と負債の比率

・純資産比率(%)

	(単位:百万円,%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	53,121	55,094	56,926	58,129	58,571
資産合計	82,402	83,349	83,482	83,181	82,622
行田市当該値	64.5	66.1	68.2	69.9	70.9
類似団体平均値	72.1	71.9	72.6	72.9	

純資産比率(%)



純資産の変動は、将来世代と過去・現世代との間で負担の割合が変動したことを表します。令和6年度は70.9%となりました。

算定式

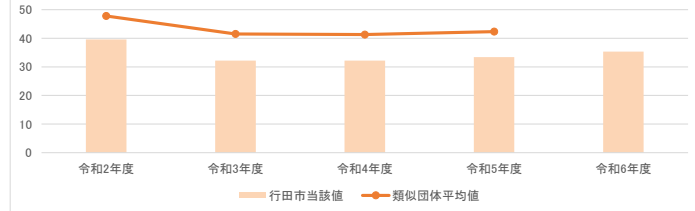
$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コスト(万円)

	(単位:万円,人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,177,274	2,552,106	2,539,254	2,618,249	2,751,061
人口	80,236	79,324	78,741	78,416	77,854
行田市当該値	39.6	32.2	32.2	33.4	35.3
類似団体平均値	47.8	41.5	41.3	42.3	

住民一人当たり行政コスト(万円)



住民一人当たりの行政コストは、35.3万円(前年度+1.9万円)となりました。

算定式

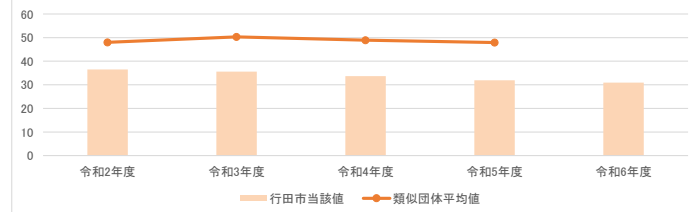
$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額(万円)

	(単位:万円,人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,928,128	2,825,473	2,655,567	2,505,156	2,405,049
人口	80,236	79,324	78,741	78,416	77,854
行田市当該値	36.5	35.6	33.7	31.9	30.9
類似団体平均値	48.0	50.3	48.9	47.9	

住民一人当たり負債額(万円)



住民一人当たりの負債額は、減少傾向にあり30.9万円(前年度比▲1万円)となりました。類似団体と比較すると負債額は少なく推移しています。

算定式

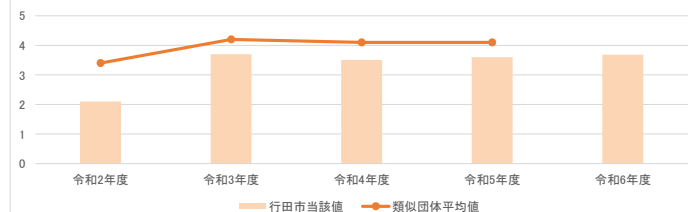
$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率(%)

	(単位:百万円,%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	681	967	909	965	1,047
経常費用	32,451	26,489	26,339	27,142	28,410
行田市当該値	2.1	3.7	3.5	3.6	3.7
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	

受益者負担比率(%)



受益者負担比率は、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示します。令和6年度は、3.7%となりました。類似団体と比較すると比率は低く推移しています。

算定式

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

※類似団体とは、人口と産業構造により、同じ類型に区分された団体をいいます。
※令和5年度類似団体平均値は、作成時点で公表されていないため、過年度数値のみ掲載しています。